

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第106期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪市中央区備後町4丁目1番3号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	407,362	430,055	450,239	474,077	477,140
経常利益 (百万円)	6,637	11,257	21,784	21,259	21,347
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,109	6,293	13,209	14,594	12,136
包括利益 (百万円)	22,075	11,826	27,943	9,599	14,905
純資産額 (百万円)	107,969	119,253	164,495	174,820	191,079
総資産額 (百万円)	659,112	646,113	652,745	656,310	657,747
1株当たり純資産額 (円)	821.21	875.39	1,059.78	1,119.24	1,211.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.51	51.52	93.48	100.15	83.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	92.94	72.74
自己資本比率 (%)	14.7	17.0	23.7	24.9	26.8
自己資本利益率 (%)	16.8	6.1	10.0	9.2	7.1
株価収益率 (倍)	4.6	24.0	11.0	9.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,805	58,091	44,740	47,011	62,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,455	26,826	28,581	26,073	31,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,441	37,242	29,429	17,475	22,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	82,457	79,046	69,073	72,169	82,733
従業員数 (人)	7,348	7,759	8,174	8,497	9,594

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同様。)は含まれていません。

2. 第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	345,272	361,599	375,819	394,557	389,304
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,569	3,602	11,066	12,736	10,014
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	8,363	4,473	9,047	12,371	7,190
資本金 (百万円)	30,415	30,415	39,707	39,707	39,707
発行済株式総数 (千株)	129,019	129,019	149,349	149,349	149,349
純資産額 (百万円)	82,454	86,810	121,392	128,215	138,101
総資産額 (百万円)	519,444	526,813	553,059	564,185	571,515
1株当たり純資産額 (円)	653.63	688.28	828.93	875.58	943.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	10.50 (4.00)	10.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純 損失金額(円)	66.29	35.46	63.69	84.48	49.10
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	78.42	42.86
自己資本比率 (%)	15.9	16.5	21.9	22.7	24.2
自己資本利益率 (%)	9.6	5.3	8.7	9.9	5.4
株価収益率 (倍)	-	34.9	16.2	11.2	29.0
配当性向 (%)	-	24.0	13.3	12.4	21.4
従業員数 (人)	2,788	2,359	2,334	2,396	2,533

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2. 第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループに係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社（現 当社可児工場）を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定、新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設、エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストル・アンチレLTDA.（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社（現 当社可児工場）を吸収合併
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受、新10号塗工紙抄紙機を増設
平成23年1月	エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD（現 連結子会社）を設立
平成24年1月	連結子会社を37社から8社に変更

年月	摘要
平成24年 2月	エリエールインターナショナル코리아Co.,LTD(現 連結子会社)を設立
平成24年 2月	連結子会社を 8社から19社に変更
平成24年 8月	連結子会社を19社から43社に変更
平成24年12月	大王(南通)生活用品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成25年 3月	PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア(現 連結子会社)を設立
平成25年 4月	子会社の合併に伴い連結子会社を43社から35社に変更
平成26年11月	PT.エリエールインターナショナルマニファクチャリングインドネシア(現 連結子会社)を設立
平成27年 4月	子会社の合併に伴い連結子会社を32社から29社に変更
平成27年 9月	東京本社(中央区八重洲)、ホーム&パーソナルケア事業部(新宿区早稲田)を千代田区富士見に移転・集約し、東京本社とする
平成28年 4月	連結子会社を29社から30社に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社30社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

連結の範囲の変更により、PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアが新たに特定子会社となりました。

(2) 連結の範囲の変更

第1 四半期連結会計期間

重要性が増したため、PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めています。

これにより、当連結会計年度末における連結子会社数は30社となりました。

第2 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

第3 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

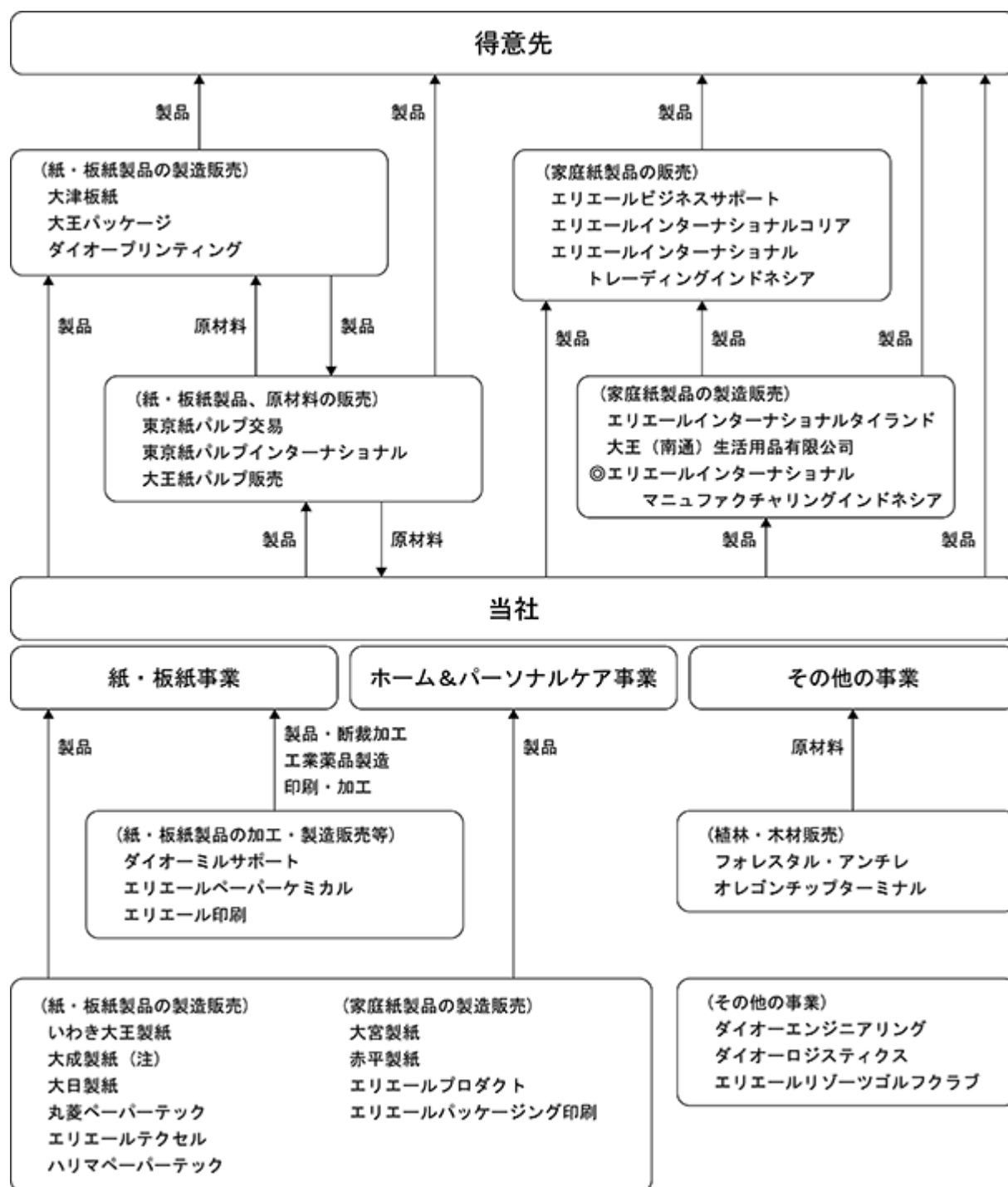
第4 四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

当連結会計年度末における連結子会社30社（国内23社、海外7社）を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 29社
 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 1社



(注) 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注2)	関係内容
いわき大王製紙株式会社(注3)	福島県 いわき市	2,500	紙・板紙事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大津板紙株式会社	滋賀県 大津市	30	紙・板紙事業	77.0 (4.6)	役員の兼任等...有
大成製紙株式会社	岡山県 津山市	30	紙・板紙事業 ホーム & パーソナル ケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大日製紙株式会社	静岡県 富士市	70	紙・板紙事業	100.0 (21.4)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0 (8.3)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
ハリマペーパーテック株式会社	兵庫県 加古川市	60	紙・板紙事業	100.0 (100.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
大宮製紙株式会社	静岡県 富士宮市	30	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (29.8)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールプロダクト株式会社 (注3)	愛媛県 四国中央市	30	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
赤平製紙株式会社	北海道 赤平市	30	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (28.0)	当社に製品を販売 役員の兼任等...無
大王パッケージ株式会社	東京都 千代田区	310	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
ダイオープリンティング株式会社	東京都 豊島区	100	紙・板紙事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオームルサポート株式会社	愛媛県 四国中央市	150	紙・板紙事業	100.0 (42.7)	当社から製品の加工を受注 役員の兼任等...無
エリエールテクセル株式会社	岐阜県 可児市	30	紙・板紙事業	100.0	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエール印刷株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0 (60.0)	当社から製品の印刷・加工 を受注 役員の兼任等...無
東京紙パルプ交易株式会社 (注3、4)	東京都 中央区	50	紙・板紙事業	21.5 (9.5) [70.0]	当社から製品を購入及び当 社に原材料を販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプインターナショナル 株式会社	東京都 中央区	30	紙・板紙事業	100.0 (20.0)	当社から製品を購入及び当 社に原材料を販売 役員の兼任等...有
大王紙パルプ販売株式会社	東京都 中央区	98	紙・板紙事業	100.0 (12.3)	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
エリエールビジネスサポート 株式会社	東京都 新宿区	18	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0 (30.0)	当社から製品を購入 役員の兼任等...無
ダイオーエンジニアリング 株式会社	愛媛県 四国中央市	60	その他	100.0 (10.6)	当社から設備メンテナンス を受注 役員の兼任等...有
ダイオーロジスティクス 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	その他	100.0 (33.6)	当社から製品輸送を受注 役員の兼任等...無
エリエールペーパーケミカル 株式会社	愛媛県 四国中央市	30	紙・板紙事業	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
エリエールパッケージング印刷 株式会社	岐阜県 加茂郡	25	ホーム & パーソナル ケア事業	100.0	当社に原材料を販売 役員の兼任等...無
株式会社エリエールリゾーツゴルフ クラブ	愛媛県 松山市	25	その他	100.0	当社施設の管理・運営 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の所有 (間接所有) 割合(%) (注2)	関係内容
フォレストル・アンチレLTDA. (注3)	チリ オソルノ市	101,798 千米ドル	その他	90.2	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
オレゴンチップターミナルINC	アメリカ オレゴン州	1 米ドル	その他	100.0	当社にパルプ材を輸出 役員の兼任等...有
エリエールインターナショナル アイランドCo.,LTD	タイ ラヨーン県	1,135,000 千バーツ	ホーム & パーソ ナルケア事業	86.3 (27.5)	当社に製品を販売 役員の兼任等...有
エリエールインターナショナル コリアCo.,LTD	韓国 ソウル市	400,000 千ウォン	ホーム & パーソ ナルケア事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
PT.エリエールインターナシ ョナルトレーディングインド ネシア(注3)	インドネシア ジャカルタ市	7,860 億インドネシア ルピア	ホーム & パーソ ナルケア事業	60.0	役員の兼任等...無
大王(南通)生活用品有限公 司(注3)	中国 南通市	80,000 千米ドル	ホーム & パーソ ナルケア事業	100.0	当社から製品を購入 役員の兼任等...有
PT.エリエールインターナシ ョナルマニュファクチャリ ングインドネシア(注3)	インドネシア ブカシ県	7,017 億インドネシア ルピア	ホーム & パーソ ナルケア事業	60.0	役員の兼任等...無

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
北越紀州製紙株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	42,020	紙・パルプ製品の 製造・販売	21.9	当社と技術提携 役員の兼任...無

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。[]内は、同意している者の所有割合で外数です。

3. 特定子会社に該当します。

4. 東京紙パルプ取引株式会社は、持分は100分の50以下ですが、同意している者の所有割合を合計すると100分の50超となるため、子会社としています。

また、同社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	65,627百万円
	(2) 経常利益	942百万円
	(3) 当期純利益	618百万円
	(4) 純資産額	7,725百万円
	(5) 総資産額	34,736百万円

5. 北越紀州製紙株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	4,416
ホーム&パーソナルケア	3,886
報告セグメント計	8,302
その他	1,041
全社(共通)	251
合計	9,594

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 当連結会計年度末の従業員数は前連結会計年度末と比較して1,097名増加しています。これは主にホーム&パーソナルケア事業において、エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD及びPT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシアでの外部代理店で雇用していた従業員を直接雇用したこと、並びに当連結会計年度よりPT.エリエールインターナショナルマニファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,533	40.6	17.6	6,165,690

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙	1,514
ホーム&パーソナルケア	768
報告セグメント計	2,282
全社(共通)	251
合計	2,533

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国での雇用情勢の改善や、中国での政策効果により個人消費が堅調に推移したこと等により、緩やかに回復しました。一方で、米国の新政権の政策運営、欧州主要国で予定されている国政選挙を含めた政治・経済情勢等により、先行き不透明な状況です。また、国内経済は、底堅い企業業績・個人消費に加えて雇用情勢も堅調に推移しており、緩やかな回復基調が継続しています。

紙・パルプ業界においては、板紙の内需は堅調に推移しているものの、新聞用紙・印刷用紙をはじめとする紙の内需は減少し続けており、さらに足元では古紙価格が上昇し、引き続き厳しい事業環境となりました。

当事業年度において、洋紙事業については、出版物・カタログ等の塗工紙需要が減少する中で、非塗工紙・情報用紙・包装用紙への販売品種シフトを推進しています。卸商会「DAIO Partner Ship サクラテラス」を中心とした卸商業態への拡販が進み、平判品等の拡販に繋がりました。また、板紙・段ボール事業については、引き続き通販・加工食品分野等の需要が伸長する中で、生産・販売数量が増加しており、今後更なる品質向上・原価低減を進めていくとともに、段ボール事業での戦略的設備投資による生産・販売体制の強化に取り組みます。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業においては、衛生用紙では、平成28年5月に可児工場にてキッチンタオルの生産設備を増設し、キッチンタオルの増産・増販、「消臭+トイレット」や「i:na(イーナ)倍巻きトイレット」等の付加価値品の拡販が順調に進みました。吸収体においても、市場が伸長する大人用紙おむつ・軽失禁商品の販売が好調に推移しています。また、平成28年4月にエリエールプロダクト株式会社での「GOO.N 肌にやさしいおしりふき」の設備新設による拡販に加えて、トイレクリーナー・除菌ウェットの拡販も計画通り進んでおり、生理用ナプキンもリニューアルにより販売が伸長しています。

さらに、海外事業においては、中国で急速に市場が伸長しているベビー用紙おむつパンツタイプの生産ラインを増設し、生産・販売を開始しています。また、当事業年度に販売を開始した韓国のフェミニンケア用品、タイのウェット商品等、海外事業の複合化に向けた商品カテゴリーの拡大が順調に進んでいます。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	477,140百万円	(前年同期比)	0.6%増)
連結営業利益	23,535百万円	(前年同期比)	3.2%減)
連結経常利益	21,347百万円	(前年同期比)	0.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,136百万円	(前年同期比)	16.8%減)

セグメントの業績は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	291,953百万円	(前年同期比)	2.7%減)
セグメント利益	10,027百万円	(前年同期比)	4.3%減)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少傾向の中、販売数量・金額ともに前年同期並となりました。

新聞用紙を除く洋紙事業の国内需要は前年から2%の減少となりました。当社は販売品種構成とユーザー構成改善により販売数量は前年同期並でしたが、販売金額は国内市況価格下落から前年同期を下回りました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の需要減少があったものの、通販や加工食品分野等の伸長もあり、販売数量は前年同期を上回りましたが、販売金額は販売先や販売品種構成の変化により前年同期を下回りました。

セグメント利益は、工場での設備改造によるクラフトパルプの増産効果及び、エネルギー、薬品等のコスト低減と円高による原燃料コストの減少がありましたが、販売価格が下落したことにより、前年同期を下回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	168,820百万円	(前年同期比	6.2%増)
セグメント利益	10,110百万円	(前年同期比	2.5%減)

衛生用紙は、国内市場における付加価値品への販売シフトを進め、平成28年秋にリニューアルした「贅沢保湿ティシュー」の販売も好調に推移したことが寄与し、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、伸縮フィルムを採用して布下着のような履き心地を実現し、他社との大幅な差別化要素を持った「アテント スポーツパンツ」の投入や夜用高機能パッドの「アテント 夜1枚安心パッドシリーズ」のリニューアルを活用して拡販した結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、新生児用・Sサイズをリニューアルし、入口サイズの拡販は進みましたが、インバウンド需要減少の影響を受け、国内市場では販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

フェミニンケア用品は、市場で伸長している吸水ライナー「ナチュラ」と付加価値の高いスリムゾーンの「elis Megami」を中心に拡販した結果、販売数量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期を上回りました。

海外事業は、主力のベビー用紙おむつの販売が順調に推移しています。最も市場規模の大きい中国では、スーパープレミアムゾーンの「G.O.O.N 天使シリーズ(テープタイプ)」が高評価を受けていること、パンツタイプの市場が著しく伸長していることを背景に、天使シリーズのパンツタイプを発売し、拡販が順調に進んでいます。内需拡大が著しいインドネシアでは、ベビー用紙おむつの現地生産を平成27年12月、現地生産品の販売を平成28年3月より開始し、需要構成比の5割を超えるミニマーケット業態を中心に販売が伸長しています。また、ベトナムやフィリピンでは大手販売店で新規に販売を開始し、ラオスやカンボジアでも新規配荷が進み、ASEAN諸国への販売が拡大しています。さらに、韓国と台湾ではフェミニンケア用品・大人用紙おむつ、タイではウェット商品の販売が進んでいることも寄与し、海外売上全体で販売数量・金額ともに前年同期を大きく上回りました。

セグメントの利益は、主に衛生用紙及びベビー用紙おむつの伸長により販売金額増となったものの、PT.エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアの初期費用発生等により、前年同期を下回りました。

その他

売上高	16,367百万円	(前年同期比	7.6%増)
セグメント利益	3,113百万円	(前年同期比	1.3%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、セグメント利益はチップの販売は増加したものの、売電が減少し、前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10,564百万円増加し、82,733百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,932百万円の収入(前連結会計年度比15,921百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,118百万円及び減価償却費29,017百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,394百万円の支出(前連結会計年度比5,321百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出34,694百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,037百万円の支出(前連結会計年度比4,562百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入65,300百万円、長期借入金の返済による支出80,006百万円、短期借入金の純増減額(支出)7,200百万円、社債の発行による収入15,300百万円及び社債の償還による支出10,320百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	249,601	96.1
ホーム&パーソナルケア	107,591	101.7
報告セグメント計	357,192	97.7
その他	17,479	112.1
合計	374,671	98.3

（注）金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・板紙	291,953	97.3
ホーム&パーソナルケア	168,820	106.2
報告セグメント計	460,773	100.4
その他	16,367	107.6
合計	477,140	100.6

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」は記載していません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）に最も近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和したグローバルな事業活動を展開しています。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月公表の「Restart ~ 確かな変革、更なる成長」をテーマとした第1次中期事業計画を達成したことを踏まえ、変革のスピードを加速させるため、平成27年4月に「Step-up ~ 飛躍と拡大」をテーマとする第2次中期事業計画をスタートさせました。

第2次中期事業計画では、洋紙事業の構造転換、板紙・段ボール事業の強化、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速等の施策を推進するとともに、徹底したコスト低減、多様な人材活用等に取り組むことにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

また、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループに加わり、洋紙事業、ホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現の施策も推進していきます。

第2次中期事業計画の対象期間

平成28年3月期から平成30年3月期の3年間

経営目標（平成27年4月に設定した平成30年3月期の数値目標）

売上高	5,000億円	
経常利益	250億円	（経常利益率5%）
純有利子負債	2,500億円未満	
ネットD/Eレシオ	1.5倍	
自己資本比率	28%	

(3) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取組み事項は以下のとおりです。

（グループ共通施策）

コンプライアンス体制及びコーポレートガバナンス体制の強化

コンプライアンス体制については、リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持のために、「コンプライアンス委員会」において、リスク対応策を一元的に管理するとともに、リスクの重要性に応じた対応策について、審議及び意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制の強化については、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、平成27年10月には「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、平成28年6月には当社グループの「経営理念」とそれを達成するための役職員の判断基準・取るべき行動を定めた「行動規範」を改訂しました。

さらに、すべての取締役及び監査役を対象に、取締役会の構成や運営に関する自己評価アンケートを実施し、その結果に基づいて、取締役会の実効性評価を行った上で、その評価結果の概要を「コーポレートガバナンス報告書」に記載し、平成28年7月に株式会社東京証券取引所に提出しました。

当該評価の結果、「取締役会に付議される事項を見直し、重要事項等について、取締役会における審議の更なる充実を図る。」として、更なる改善が必要であると判断し、平成28年10月に取締役会付議事項細則の見直しを実施しました。

今後も、コーポレートガバナンス体制の強化を通じて、健全で持続的な企業の発展を目指していきます。

組織統合・業務改革による事業の強化と収益改善

当社は経営基盤の再構築を進めていく上で、管理スパンの拡大、スタッフ部門の統廃合等の組織見直し、業務改革を進めることにより業務効率を高めています。

今後も上記の取組みを継続し、さらにグループの間接部門業務の生産性向上に向け、業務の標準化・集約化・BPO化を通じて、コスト低減だけでなく業務品質の向上、内部統制の強化を推進していきます。

財務体質の改善

収益の拡大を図ることに加え、保有資産の有効活用や棚卸資産・売上債権の圧縮、キャッシュ・マネジメント・システムの一層の機能充実による資金効率化等により、引き続き有利子負債の削減並びに自己資本比率の向上に努めていきます。

(事業別施策)

洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減

多様なパルプと複数の品種を生産できる抄紙機を活用して、縮小する洋紙需要等、市場動向に対応した品種シフトと高収益商品への転換を進めています。塗工紙から非塗工紙・包装用紙へのシフトや平判販売比率増加等による収益構造の改善に継続して取り組んでおり、平成29年度には平判加工機の増設・稼動を予定しています。今後も営業・工場の一体運営を強化し、更なる製造原価低減を進めながら洋紙事業の体質改善を進めていきます。

また、日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業及び三浦印刷株式会社が加わることで、製品ラインナップの補完・拡充、印刷事業の拡大に繋げ、洋紙事業の基盤を製紙部門と印刷部門の両面から強固にしていきます。

板紙・段ボール事業の強化

板紙事業では、三島工場といわき大王製紙株式会社の東西両拠点から主要全品種の安定供給体制を整えており、今後、全体最適を踏まえた生販バランスの確立と製造原価低減に取り組めます。段ボール事業では、生産性向上・売上拡大を目的とした設備投資を順次進めることで生産能力が向上しており、更なる販売体制の強化を進めていきます。

ホーム&パーソナルケア事業の収益拡大

[国内]

当社がトップシェアを有する衛生用紙事業においては、可児工場の設備増強による増産・増販、及び高付加価値品の拡販が順調に進みました。今後、日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業が加わることで、さらに高付加価値品の構成比率を高め、拡販に取り組み、衛生用紙事業の基盤を強固にしていきます。

吸収体事業では、市場の伸長も背景に大人用紙おむつ・軽失禁商品の販売が好調です。また、各種ウェット商品の拡販が進んでいる他、生理用ナプキンもリニューアルにより販売が伸長しています。今後リニューアルを通じた高付加価値品の拡販に取り組んでいきます。

[海外]

ベビー用紙おむつは、中国でパンツタイプの市場が拡大しており、生産ラインを増設して販売を強化しています。スーパープレミアムゾーンの「GOO.N天使シリーズ」については、当社の基本方針である「地産地消」の考えに沿って現地生産化を進めており、「現地生産のプレミアムブランド」の位置づけを強化し、品質志向のユーザーの評価を受けて販売数量を伸ばしています。

タイでは販売が好調な中、低価格帯のエコノミーゾーンの商品を、ベトナム・マレーシア等のASEAN諸国に販売エリアを広げ、より幅広いゾーン別の展開を進めています。

インドネシアでは、伝統的な小規模店舗向けに紙おむつの1枚パックを生産する体制を整え、配荷店舗を拡大しています。また、需要構成の5割を超えるミニマーケット業態においても、販売品種と配荷店舗を広げており、販売が伸長しています。

ベビー用紙おむつ以外のカテゴリーの商品は各国で販売を強化し、衛生用紙・吸収体の複合展開に取り組んでいます。すでに大人用紙おむつ、フェミニンケア用品の販売を開始している韓国や台湾では、商品仕様やパッケージ言語を変更した専売品を発売し、販売拡大を推進していきます。

タイでは、当事業年度に実施したフェミニンケア用品のテスト販売の結果が良好で、市場の安定的な伸長も見込まれることから、工場内にフェミニンケア用品の生産設備を新設し、平成29年7月より営業運転を開始する予定です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・板紙製品及び家庭紙製品の需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格変動、及び為替相場の変動による影響

当社グループは木材チップ・古紙・薬品・重油・石炭等の原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動に加え、外貨建てで取引されている原燃料の調達に関しては為替相場の変動も、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場変動については海外での販売活動にも影響を与える可能性もあります。

(3) 海外事業による影響

当社グループは成長戦略のひとつとして、ホーム&パーソナルケア海外事業部が中心となって主に中国・韓国・ロシア・東南アジア等での事業展開に取り組んでいます。海外における事業展開には為替相場の変動や現地政府による規制、政治不安等による経済環境の変化等が発生するリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいます。大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による影響

当社グループの生産及び物流拠点がある地区において災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生、物流機能の停止、製品・商品の滅失等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等による影響

当社グループは、各種法令、環境規制及び社会的規範の遵守等、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。国内外の事業活動において、これら法令等に関連した訴訟等のリスクを負っています。訴訟等の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務制限条項の付された借入契約による影響

当社は、シンジケーション方式タームローン契約を締結していますが、この契約には各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額や、各年度の決算期における連結損益計算書の経常損益を基準として財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計による影響

当社は、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っています。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社（以下、「日清紡HD」といいます。）における紙製品事業の譲受を目的として日清紡ペーパープロダクツ株式会社（以下、「日清紡PP」といいます。）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。締結した株式譲渡契約に基づき、平成29年4月3日に日清紡PPの全株式を日清紡HDより取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)

1. 取得による企業結合」に記載のとおりです。

- (2) 当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、三浦印刷株式会社（以下、「三浦印刷」といいます。）の普通株式の全部（但し、三浦印刷が所有する自己株式を除きます。）及び平成27年9月30日開催の三浦印刷取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全部を取得し、最終的に三浦印刷を当社の完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、三浦印刷に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議しました。本公開買付けの結果、平成29年4月18日付で三浦印刷は当社の子会社となりました。

なお、当社は平成29年4月20日付で三浦印刷の全株式を取得することを目的として、三浦印刷の株主の全員（但し、当社及び三浦印刷を除く）に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行っており、平成29年6月1日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)

2. 取得による企業結合」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品等、新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は2,902百万円であり、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業における研究開発活動の状況は、以下のとおりです。

(1) 紙・板紙事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

平成25年4月に生産本部の技術開発部門を技術開発部への統合した後、これまでの基礎技術研究の強化、新商品開発強化を図るとともに、品質向上を進めることでの重点品種の拡販をユーザー視点で進めています。さらに、将来の紙パルプ市況を見越して、セルロースナノファイバー等の新素材・新規機能材の開発を新規事業として研究を進めて事業化を推進しています。

当連結会計年度における研究開発の取り組みは以下のとおりです。

印刷・情報用紙、出版用紙、包装用紙について、他社との差別化を図るために嵩高、薄物、環境などの生産技術確立と需要に応じた生産マシンのシフトを進めています。実績として情報用紙はインクジェット対応商品の拡充、高白色を特徴としたPPC用紙の品揃え強化、印刷用紙はA2マットコート紙を中心に品質リニューアルを進めてきました。

段ボール原紙、包装用紙は需要が見込まれるFSC認証紙化を各工場を進めており、機能材の開発としては包材需要が見込める耐油性を持った機能紙の開発を行いました。

新規事業はセルロースナノファイバーの研究開発を進め、平成28年2月には三島工場内でのパイロットプラント設備を稼働させ、サンプル提供を進めるとともに、高配合成型体の開発、人工骨用途での応用、トイレクリナー商品への配合といった事業化を進めました。なお、平成29年4月よりセルロースナノファイバーを主体にした新規事業は「新素材研究開発室」として組織変更して、さらに事業化へのスピードを上げます。

紙・板紙事業に係る研究開発費は、1,294百万円です。

(2) ホーム&パーソナルケア事業

以下の項目を研究開発の主要課題と位置付け、商品開発に取り組んでいます。

国内・海外含め売上拡大が期待されるホーム&パーソナルケア事業において、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、付加価値品の売上比率を高めるべく開発を進めています。

国内・海外の市場変化に、これまで以上に素早く対応できるよう、従来、各カテゴリーに関係する工場に分散していた開発部門を東京本社に全て統合する組織体制の見直しを行いました。これにより、東京、栃木、静岡、愛媛2カ所の計5カ所に分散していた組織を1本化し、海外の開発への関わりを含めた業務の見直しや人員の配置、意思決定も含め効率的な見直しがタイムリーに且つスピーディーに実施可能な体制としました。

当連結会計年度における研究開発の取組みは以下のとおりです。

衛生用紙のペーパーハンドタオルでは、幼児の食中毒や感染症を嫌う母親の要望を受け、家庭内の二次感染を防ぎ、手洗い清潔習慣を促進する商品を開発し、「Plus+キレイペーパーハンドタオル」を新発売しました。

ベビー用紙おむつでは、マシュマロのようにやわらかい素材を開発し、赤ちゃんの敏感肌をやさしく包む付加価値品として、「GOO.N はじめての肌着マシュマロ仕立て」を新発売しました。

大人用紙おむつでは、足周りのモレを気にするユーザーに、足周りをすっぽり覆う一分丈の安心形状のパンツ式おむつを開発し、「アテント さらさらパンツうす型足周りガード」を新発売しました。さらに、寝たきりを防ぎ、起き上がる際の腹圧の苦しさを軽減する新機能を開発し、「アテント 背モレ・横モレも防ぐうす型下着感覚テープ式」を新発売しました。

フェミニンケア用品では、肌へのやさしさを当社従来品と比べて、172%向上させた凸凹表面材の開発により、ベタツと感の低減を求めた「elis Megami 素肌のきもち」をリニューアル発売しました。

ウエットワイブでは、売上が伸長しているトイレクリナーにおいて、セルロースナノファイバーを世界で初めて配合した商品を開発し、「キレイラ! 目に見えない汚れまで徹底トイレおそうじシートナノEX」を新発売しました。また、たっぷり大容量で、家庭内や外出時の様々な場面で使用できる商品を開発し、「i:na (イーナ) いつでも使えるウエットティッシュ」として「純水99%」、「除菌(ノンアルコール)」、「除菌(アルコール配合)」の3タイプを新発売しました。

ホーム&パーソナルケア事業に係る研究開発費は、1,523百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、657,747百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加8,286百万円、投資有価証券の増加3,047百万円、建設仮勘定の増加2,851百万円、商品及び製品の減少4,984百万円、のれんの減少4,598百万円及び受取手形及び売掛金の減少2,985百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,822百万円減少し、466,668百万円となりました。主な増減要因は、社債(1年内償還予定のものを含む)の増加4,980百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少14,706百万円及び短期借入金の減少7,200百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,259百万円増加し、191,079百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加10,295百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,565百万円及び非支配株主持分2,842百万円の増加です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.9ポイント上昇し、26.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,063百万円増加（0.6%増）し、477,140百万円となりました。主な増減要因は、紙・板紙事業における販売価格の下落等があったものの、ホーム&パーソナルケア事業における衛生用紙及びベビー用紙おむつの伸長によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ88百万円増加（0.4%増）し、21,347百万円となりました。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度と同じく、4.5%となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ3,551百万円減少し、587百万円となりました。主な内訳は、固定資産売却益363百万円及び受取保険金192百万円です。

特別損失は、前連結会計年度に比べ416百万円増加し、3,816百万円となりました。主な内訳は、固定資産除売却損1,421百万円、退職給付費用972百万円及び減損損失865百万円です。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,458百万円減少し、12,136百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度から16円87銭減少し、83円28銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

(4) 次期の見通し

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少、原材料価格及び為替の動向が不透明であるため、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、平成27年度から3年間を対象期間とした第2次中期事業計画において、紙・板紙事業では生産・販売品種の構造転換や販売業態構成の見直しに継続して取り組み、ホーム&パーソナルケア事業では海外事業基盤の拡大・成長と高付加価値品の開発・拡販に取り組んできました。

最終年度となる平成29年度は、紙・板紙事業の構造転換、ホーム&パーソナルケア事業の成長加速に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社から取得した紙製品事業及び三浦印刷株式会社が当社グループとなりました。洋紙事業では、製品ラインナップの補完・拡充、及び印刷部門における営業力の強化を図るとともに、ホーム&パーソナルケア事業での高付加価値品のラインナップ拡充による競争力強化等、両事業におけるシナジー効果の早期発現等の施策を推進することにより、売上高拡大と収益力向上及び財務体質改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、生産設備の増強を目的に32,453百万円の設備投資を実施しました。

紙・板紙事業では、主に生産性向上、売上拡大を目的として、大王パッケージ株式会社各工場にて段ボール生産設備の増設を実施しました。紙・板紙事業の設備投資額は、15,696百万円です。

ホーム&パーソナルケア事業では、主に売上拡大を目的として、エリエールプロダクト株式会社福島工場にてベビー用紙おむつ、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品の生産設備を増設、及び大王（南通）生活用品有限公司にてベビー用紙おむつの生産設備の増設を実施しました。ホーム&パーソナルケア事業の設備投資額は、12,230百万円です。

その他では、主に売電拡大及び設備増強を目的として、当社三島工場にて黒液回収発電設備の建設に着手しました。その他の設備投資額は、4,527百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	生産設備	18,881	57,464	24,366 (1,289) [17]	55	206	100,972	887
可児工場 (岐阜県可児市)	紙・板紙 ホーム & パーソナル ケア	生産設備	5,914	14,153	2,643 (242) [62]	69	47	22,826	412
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙・板紙	生産設備	846	686	1,258 (65) [2]	-	3	2,793	41

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
エリエール プロダクト 株式会社	本社工場 (愛媛県四国 中央市)他9 工場・事業所 等	ホーム & パーソナル ケア	生産設備	10,697	17,377	3,848 (146) [87]	-	264	32,186	966
いわき 大王製紙 株式会社	本社工場 (福島県いわ き市)	紙・板紙	生産設備	6,171	14,098	4,103 (204)	-	43	24,415	226
大王 パッケージ 株式会社	本社 (東京都千代 田区)他13工 場	紙・板紙	生産設備	5,087	9,743	8,175 (327)	337	171	23,513	1,017

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。
3. 上記の国内子会社には、上表の他、オペレーティング・リース取引等に係る賃貸資産があり、年間賃借料は233百万円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
大王(南通)生活 用品有限公司 (中国 江蘇省南 通市)	ホーム& パーソナ ルケア	生産設 備の増 設他	2,283	4	当社から の投融資 資金	平成29 年 4月	平成30年 1月	ペビー用紙おむつ 13,000千枚/月
当社三島工場 (愛媛県四国中央 市)	紙・板紙	生産設 備の増 設	2,543	-	借入金等	平成29 年 5月	平成30年 9月	P P C用紙 6,000t/月
当社川之江工場他 (愛媛県四国中央 市他)	ホーム& パーソナ ルケア	生産設 備の新 設	24,000	1,066	借入金等	平成29年 6月	平成30年 10月	(注3)
大王パッケージ株 式会社茨城工場他 (茨城県猿島郡 他)	紙・板紙	生産設 備の増 設	6,800	4,295	当社から の投融資 資金	平成27年 1月	平成31年 8月	段ボールケース 11,000千㎡/月
大津板紙株式会社 (滋賀県大津市)	紙・板紙	発電設 備の更 新	1,850	-	自己資金	平成30年 2月	平成31 年 8月	4%の 省エネルギー化
当社三島工場 (愛媛県四国中央 市)	その他	発電設 備の増 設	21,000	3,129	社債発行 資金及び 借入金 (注4)	平成29年 1月	平成32年 3月	発電能力 61,000kW

(注) 1. 投資予定額には、消費税等は含まれていません。

2. 既支払額は、平成29年3月31日時点の金額です。

3. 川之江工場の生産能力については、ティッシュ、トイレトペーパー、キッチンタオル等4,500t/月を計画
しています。

4. 社債発行資金とは、平成27年9月17日に発行した2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発
行資金です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,348,785	149,348,785	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	149,348,785	149,348,785		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年9月17日発行)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
決議年月日	平成27年9月1日	同左
新株予約権の数(個)	3,000個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,815,986株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,441.2円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年10月1日 至平成32年9月3日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,441.2円 (注)4 資本組入額 721円 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左
転換社債型新株予約権付社債の残高(百万円)	30,105百万円	30,103百万円

(注) 1. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株。なお、当社は、本新株予約権付社債の発行を決議した取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更決議を行っています。)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。

2. (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとし、
- (2) 転換価額は当初、1,443円とします。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整されます。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

- (4) 平成28年6月29日開催の第105回定時株主総会において、期末配当金を1株6.5円とする剰余金の処分に関する議案が承認可決され、平成28年3月期の年間配当が1株につき10.5円となったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により、平成28年4月1日以降の転換価額は1,441.2円となります。
3. 新株予約権を行使することができる期間は、平成27年10月1日から平成32年9月3日まで（行使請求受付場所現地時間）とします。但し、本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとします。但し、上記いずれの場合も、平成32年9月3日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできません。

また、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできません。また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできません。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができます。

4. 発行価格は、上記2.(4)記載の転換価額と同額とします。
5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。
7. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとし、但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとし、本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されません。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいいます。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は(ii)に従うものとします。なお、転換価額は上記2.(3)と同様の調整に服するものとします。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにします。
- (ii) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めます。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、上記3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行います。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できません。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月17日 (注)1	14,000	143,019	6,342	36,757	6,342	35,744
平成26年6月17日 (注)2	4,230	147,249	1,999	38,756	1,999	37,743
平成26年7月16日 (注)3	2,100	149,349	951	39,707	951	38,694

- (注) 1. 公募による新株式発行(一般募集)
- 発行価格 945.0円
 - 発行価額 906.0円
 - 資本組入額 453.0円
2. 第三者割当による新株式発行
- 発行価格 945.0円
 - 資本組入額 472.5円
 - 割当先 北越紀州製紙株式会社
3. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資
- 発行価格 906.0円
 - 資本組入額 453.0円
 - 割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	26	656	146	3	4,723	5,611	-
所有株式数 (単元)	-	421,971	7,034	805,192	84,777	19	173,801	1,492,794	69,385
所有株式数の 割合(%)	-	28.27	0.47	53.94	5.68	0.00	11.64	100.0	-

- (注) 1. 自己株式は2,915,203株であり、「個人その他」の欄に29,152単元、「単元未満株式の状況」の欄に3株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれています。
3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が50株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	31,707	21.23
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	7,072	4.74
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	6,920	4.63
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7番35号	5,442	3.64
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	3.57
井川高雄	東京都渋谷区	5,000	3.35
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,110	2.75
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	3,871	2.59
兵庫製紙株式会社	兵庫県姫路市豊富町豊富2288番地	3,479	2.33
計		77,632	51.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,188,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,090,600	1,450,906	同上
単元未満株式	普通株式 69,385	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	149,348,785	-	
総株主の議決権	-	1,450,906	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれてい
ます。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,915,200	-	2,915,200	1.95
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.48
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.12
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.06
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.06
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.05
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.05
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-11	31,000	-	31,000	0.02
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.01
計		4,188,800	-	4,188,800	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	777	933,903
当期間における取得自己株式	50	71,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,915,203	-	2,915,253	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度(第106期)は、上記基本方針に基づき1株当たり年10円50銭(うち中間配当5円00銭)の配当を実施しました。

内部留保資金の用途については、成長分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	732	5.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	805	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	697	1,256	1,247	1,701	1,478
最低(円)	390	503	864	866	885

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,272	1,300	1,328	1,338	1,417	1,478
最低(円)	1,161	1,163	1,224	1,237	1,215	1,348

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		佐光 正義	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成14年3月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 平成17年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	15
代表取締役専務	経営管理本部長兼総務人事部、コンプライアンス、内部統制・監査部担当	阿達 敏洋	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋パルプ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年4月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務経営管理本部長兼総務本部担当 平成29年2月 当社代表取締役専務経営管理本部長兼総務人事部担当 平成29年5月 当社代表取締役専務経営管理本部長兼総務人事部、コンプライアンス、内部統制・監査部担当(現任)	注3	13
代表取締役専務	紙・板紙事業部長兼ホーム&パーソナルケア事業部営業管掌兼物流企画本部担当	岡崎 邦弘	昭和29年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社(現エリエールプロダクツ株式会社)代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成23年6月 大建紙販売株式会社(現大王紙パルプ販売株式会社)代表取締役専務 平成24年3月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部副事業部長 平成24年6月 当社常務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成27年6月 当社専務取締役洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成28年1月 当社専務取締役営業管掌兼洋紙事業部長兼営業推進本部長 平成28年4月 当社代表取締役専務営業管掌兼洋紙事業部長兼営業推進本部長兼物流企画本部担当 平成29年5月 当社代表取締役専務紙・板紙事業部長兼ホーム&パーソナルケア事業部営業管掌兼物流企画本部担当(現任)	注3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	生産本部長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋バルブ株式会社(現当社可児工場)常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年6月 当社取締役三島新工場長 平成23年4月 当社三島工場長代理 平成23年7月 大成製紙株式会社専務取締役 平成24年6月 当社取締役生産本部三島工場長 平成25年4月 当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長 平成29年5月 当社常務取締役生産本部長(現任)	注3	6
取締役	生産本部副本部長兼三島工場長	山崎 浩史	昭和37年 3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年3月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールペーパー株式会社)代表取締役専務 平成14年7月 当社川之江工場長 平成18年2月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年1月 ダイオーエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成22年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部企画部長 平成23年7月 当社三島工場長代理兼新工場業務部長 平成24年6月 当社執行役員生産本部三島工場長代理 平成25年6月 当社取締役資源・資材本部長 平成29年5月 当社取締役生産本部副本部長兼三島工場長(現任)	注3	3
取締役	生産本部可児工場長	篠原 義幸	昭和33年 8月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 日本情報用紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役専務 平成15年11月 末広印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)取締役生産担当 平成18年4月 エリエールホームペーパー株式会社(現エリエールペーパー株式会社)代表取締役専務 平成20年7月 株式会社美幸堂(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役専務 平成22年4月 コンピュータ印刷株式会社(現ダイオープリンティング株式会社)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役洋紙営業本部長兼営業推進本部長 平成24年10月 当社取締役末広印刷株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社上席執行役員末広印刷株式会社代表取締役社長 平成26年4月 当社上席執行役員ダイオープリンティング株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役生産本部三島工場次長 平成28年6月 当社取締役生産本部可児工場長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホーム&パーソナルケア海外事業部長	山上 俊樹	昭和36年 3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 エリエールペーパーテック株式会社（現エリエールプロダクト株式会社）代表取締役社長 平成17年10月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部商品企画部長 平成19年2月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 平成19年8月 大宮製紙株式会社代表取締役専務 平成20年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部生産企画部長 平成23年4月 当社可児工場長代理 平成24年4月 当社経営企画本部工場企画部長 平成24年8月 ダイオーペーパーコンパニング株式会社（現エリエールプロダクト株式会社）代表取締役社長 平成25年4月 当社執行役員エリエールプロダクト株式会社代表取締役社長 平成26年7月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア事業部海外事業部長 平成27年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部海外事業部長 平成29年5月 当社取締役ホーム&パーソナルケア海外事業部長（現任）	注3	2
取締役	総務人事本部長	渡部 哲也	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部計画予算部長代理 平成18年5月 当社関連事業第二部長 平成22年12月 当社人事部長 平成23年6月 当社執行役員人事部長兼関連事業部担当 平成25年4月 当社執行役員人事・関連事業本部長 平成29年2月 当社執行役員総務人事本部長 平成29年6月 当社取締役総務人事本部長（現任）	注3	3
取締役	経営企画本部長	田中 幸広	昭和32年 5月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年4月 当社洋紙営業本部情報用紙部長代理 平成6年10月 当社洋紙営業本部包装用紙部長代理 平成8年7月 当社東京本社総務部長代理 平成14年4月 エリエールハワイ株式会社社長 平成18年2月 当社取締役人事部長兼東京本社総務部担当 平成22年4月 当社取締役出版用紙営業本部長 平成25年4月 当社九州支店長 平成27年6月 当社執行役員総務本部長 平成29年2月 当社執行役員経営企画本部副本部長（構造改革プロジェクト担当） 平成29年5月 当社執行役員経営企画本部長兼安全環境統括部担当 平成29年6月 当社取締役経営企画本部長（現任）	注3	4
取締役	ホーム&パーソナルケア国内事業部長	若林 頼房	昭和36年 8月13日	昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社大阪支店新聞用紙部長代理 平成12年4月 当社経理部長代理 平成14年7月 当社財務部長代理 平成16年7月 当社九州支店長 平成17年7月 当社大阪支店新聞用紙部長 平成21年4月 当社九州支店長 平成24年1月 当社執行役員新聞用紙営業本部長 平成28年4月 当社執行役員洋紙営業本部長 平成29年5月 当社執行役員ホーム&パーソナルケア国内事業部長 平成29年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア国内事業部長（現任）	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (注1)		吉田 伸彦	昭和21年 2月8日生	昭和44年7月 八幡製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)取締役営業総括部長 平成13年4月 同社取締役経営企画部長 平成15年6月 三晃金属工業株式会社代表取締役社長 平成19年5月 社団法人日本金属屋根協会(現一般社団法人日本金属屋根協会)会長 平成23年6月 三晃金属工業株式会社取締役相談役 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年6月 三晃金属工業株式会社最高顧問 平成26年5月 一般社団法人日本金属屋根協会理事兼相談役(現任)	注3	-
取締役 (注1)		米田 幸正	昭和25年 10月22日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 株式会社ハックキミサワ(現株式会社CFSコーポレーション)入社 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年5月 ビジョン株式会社入社 平成20年4月 同社常務取締役国際事業部門担当 平成20年12月 スギホールディングス株式会社入社 平成21年3月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 平成21年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 平成23年10月 エステー株式会社入社 平成24年4月 同社取締役兼代表執行役社長 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年4月 国土館大学経営学部非常勤講師(現任) 平成29年3月 シーオス株式会社社外取締役(現任)	注3	-
取締役 (注1)		海野 みづえ	昭和36年 2月18日生	平成元年10月 中央カーパス・アンド・ライブランド・コンサルティング株式会社(現PwCコンサルティング合同会社)入社 平成4年4月 株式会社ローランド・ベルガー入社 平成8年11月 株式会社創コンサルティング代表取締役(現任) 平成19年6月 ブラザー工業株式会社社外取締役 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		西川 靖	昭和31年 11月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進本部長 平成11年7月 当社情報用紙営業本部長 平成15年7月 日本情報用紙化工株式会社(現当社可児工場)代表取締役社長 平成19年1月 当社情報・特殊紙営業本部長 平成20年6月 当社取締役特殊紙営業本部長 平成22年4月 当社取締役企画部長 平成24年6月 当社執行役員経営企画部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	4
常勤監査役		石丸 進	昭和32年 10月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年9月 当社家庭紙事業部業務本部家庭紙計画予算部長代理 平成10年10月 赤平製紙株式会社取締役総務部長 平成12年11月 エリエールペーパーテック株式会社(現エリエールプロダクト株式会社)取締役総務部長 平成17年7月 当社経理部長代理 平成21年7月 近江大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)取締役総務部長 平成23年7月 九州大王製紙パッケージ株式会社(現大王パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成25年4月 大王パッケージ株式会社常務取締役管理本部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
非常勤 監査役 (注2)		山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外 取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会 社)社外取締役 平成18年6月 日新製鋼株式会社社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役	注4	-
非常勤 監査役 (注2)		清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 公認会計士登録 平成14年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人) 副理事長 平成18年3月 キヤノン株式会社社外監査役 平成19年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外監査役 平成20年3月 キヤノン電子株式会社社外監査役 平成22年3月 公益財団法人三菱UFJ信託奨学財団理事(現 任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役 (現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外取締役(監査 等委員)(現任)	注4	-
非常勤 監査役 (注2)		長坂 武見	昭和31年 1月24日生	昭和53年10月 武蔵監査法人(現新日本有限責任監査法人)入 所 昭和56年8月 ソニー株式会社入社 平成16年6月 同社経理部統括部長 平成19年7月 同社ヴァイスプレジデント経理部門長 平成22年6月 同社業務執行役員シニアヴァイスプレジデント 経理部門長 平成25年10月 同社業務執行役員シニアヴァイスプレジデント 経理担当 平成27年5月 公認会計士登録 平成27年6月 ソニー株式会社シニアアドバイザー 平成28年3月 ナブテスコ株式会社社外監査役(現任) 平成28年3月 S O L I Z E 株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	注4	-
計						69

- (注) 1. 取締役 吉田伸彦、米田幸正及び海野みづえは「社外取締役」です。
2. 監査役 山川洋一郎、清水芳信及び長坂武見は「社外監査役」です。
3. 取締役の任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
4. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）が着実で安定した成長を持続し、中長期的に企業価値を向上させるとともに、地球環境と調和した事業活動を展開し、株主、取引先、従業員及び地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいきます。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会においては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンスの強化の観点から「経営の健全性・透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

また、意思決定の迅速化のために、社長及び各事業部長・本部長で構成する「経営会議」において、取締役会から委譲された事項につき意思決定を行っています。「経営会議」には常勤監査役2名がオブザーバーとして出席し、当該意思決定の状況を監視しています。

役員報酬の透明性を確保するため、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役で構成する「報酬・処遇委員会」を設置し、社外監査役2名がオブザーバーとして出席しています。

リスク管理及びコンプライアンスの強化・維持方策については、「コンプライアンス委員会」において、リスクの網羅的な識別・評価、及び対応策の一元的管理、並びにリスクの重要性に応じた対応策の選択を主眼として、審議及び意思決定を行う体制としています。現状、コンプライアンス委員会はコンプライアンス、内部統制・監査部担当取締役を委員長として、その他社外取締役を含む役員等の計9名で構成しており、当社グループのリスク管理体制をチェックしています。なお、コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「総務・広報」、「紙・板紙品質」、「H&PC品質」、「安全衛生」、「環境」、「海外リスク」の8つの小委員会を設置しており、リスクの属性に応じた具体的な実行策を審議・決定し推進することで、より実効性の高いリスク管理が可能な体制としています。

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行の分離により役割分担を明確にし、意思決定の迅速化、経営の効率化及び業務執行機能の強化を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員の選任・解任及び担当業務の決定は取締役会が行い、執行役員は取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行役員として担当業務を執行する責任を負っています。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っています。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、内部統制・監査部等の内部監査部門及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実に努めています。

当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、PwCあらた有限責任監査法人が担当しています。当期において業務を執行した公認会計士は、高濱滋及び萩森正彦の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士14名及びその他の監査従事者17名です。

当該体制を選択する理由

現状において当社は、監査役5名中3名を社外監査役とするとともに社外取締役3名を配置することで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制としています。

なお、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を「社外取締役選任基準」及び「監査役監査基準」において定めています。社外取締役については、「社外取締役選任基準」において、経営者として豊富な経験を有していること、または、法律や財務・会計等の職業的専門家ないし学者等として高い実績と見識を有していること、人格に優れ、高い遵法精神を有していること等を要件として選任しています。

また、独立性の判定は、当社コーポレートガバナンス・ガイドライン別表「独立社外取締役の独立性基準」に基づいて行っています。

さらに、社外取締役は、その在任期間の長期化により独立性に懸念が生じないように、原則として、その在任期間は、通算8年を超えないこととしています。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

1. 内部統制システム整備の基本方針

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、取締役会で決議し、体制の整備を進めています。その概要は次のとおりです。

1) 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は「取締役会規則」に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、各取締役は自己の職務執行状況を適宜取締役会に報告するとともに、相互に職務執行状況を監視する。

取締役会が定める「職務権限規程」、「稟議規程」等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって適正に職務を執行する。

コンプライアンス委員会において、当社グループのコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備に係る方針・施策の決定並びに体制の監視・評価等を行う。

コンプライアンス委員会の下部組織として、「経理・財務」、「労務・人権」、「総務・広報」、「紙・板紙品質」、「H & P C 品質」、「安全衛生」、「環境」、「海外リスク」の8つの小委員会を設置し、各小委員会はその取組み状況についてコンプライアンス委員会に定期的に報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告する。また各小委員会は、決定事項の実行及び効果の検証等の必要に応じて任意に部会を設置し、運営の指示並びに報告を聴取する。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「大王製紙グループ経営理念」、及び経営理念を達成するための役職員の判断基準・取るべき行動を定めた「大王製紙グループ行動規範」を掲げ、具体的な禁止事項等を「コンプライアンス規程」及び「社員が守るべき倫理事項」に定め、取締役及び従業員に対し継続的に教育・啓発する。また、社内規程を定期的に見直し、その内容を社内に周知・啓発する。

当社グループでは内部通報制度として、外部弁護士を社外窓口、監査役室を社内窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置するとともに、倫理規律上の問題や法令違反等を見聞きした場合の通報義務、通報者のプライバシーへの配慮、不利益な取扱いからの保護等について運用規則に定め、全社に周知することで内部通報制度の利用促進を図る。

子会社に対して、法令遵守はもとより、倫理規程の制定並びに高い倫理観を持って職務の遂行にあたることを求める。

当社の役職員を子会社の非常勤取締役又は監査役として就任させ、子会社の代表取締役並びに業務執行取締役の職務執行状況を監視する。

当社の役職員及び子会社の役員に対し、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営の意思決定に係る重要な情報・文書については、「文書取扱規程」等の社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できる。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに関する各小委員会並びに部会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクを適時に抽出・集約・評価するとともに、適切な対応を講じることにより、リスクの顕在化を未然に防止する。また、リスク対応方針や下部組織の設置等の施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

子会社については、コンプライアンス委員会を開催し、経営に重大な影響を与えるリスクを抽出・評価し、適切な対応を講じ、リスクの顕在化を未然に防止する体制とし、必要に応じて当社の役職員が出席して助言・提案等を行う。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、損失を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じる。

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制の効率的な整備・運用及び必要な正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

- 4) 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を整備し、取締役の責任の範囲と職務権限を明確にし、部門間相互の役割分担及び連携を適切に行う。
経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に取り組む。
 - 5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
子会社の取締役会議事録を、各子会社を管轄する当社の各部署の部門長及び内部統制・監査部へ提出する。
「子会社管理規程」により、当社の承認又は当社への報告が必要な事項を定める。
 - 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、及び使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
監査役室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行う。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を必要とする。
 - 7) 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室の使用人は監査役専属とし、取締役からの指揮命令権から独立させる。
 - 8) 当社グループの取締役等又は子会社の取締役等から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
当社グループの取締役及び使用人は業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要な事項について、定期的に監査役に報告するとともに、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
 - 9) 前号の報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループにおいて、監査役に報告を行った者に、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。
 - 10) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行に係る費用等について、当社が監査役職務の執行に必要なでないことを証明したときを除き、これを支払う。
 - 11) その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は代表取締役社長と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、内部統制・監査部等の内部監査部門と緊密に連携し、効果的な監査業務を遂行する。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断するため、次の体制を整備しています。
- 1) 「コンプライアンス規程」、「社員が守るべき倫理事項」等の社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓発を継続する。
 - 2) 反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集する。
 - 3) 地元警察など関係各所との連携を深め、有事における協力体制を構築する。
 - 4) 反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、総務部門が中心となって対応する。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として内部統制・監査部を設置し、取締役会の承認を受けた年間計画に従い、8名体制にて当社並びに子会社を対象として監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役に報告しています。なお、当社では、監査品質の向上を目的として社員による専門資格の取得を推進しており、公認内部監査人(CIA)1名、内部監査士(QIA)2名、公認情報システム監査人(CISA)1名、情報システム監査専門内部監査士(QISIA)1名が資格を保有しています。今後も引き続き専門資格の取得を計画的に進めていきます。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、毎月開催するとともに、必要に応じて適時に開催して監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、独立の立場で厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査役室を設け、監査役を補助する専任スタッフを配置しています。また、内部統制・監査部等と定期的に会合を持ち、監査計画、監査実施状況・結果、被監査部門への提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

会計監査人とは定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中において、随時意見及び情報の交換を行っています。

なお、社外監査役清水芳信、長坂武見は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役は経営の強化と取締役会及び業務執行取締役への監視・監督のための役割を担っており、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識を活かし、その職務を適正に遂行しています。

社外監査役の3名はいずれも、取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、公認会計士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に遂行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有した上で監査を実施しています。

会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、内部統制・監査部からは必要に応じ内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は社外取締役3名及び社外監査役3名が株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしていることから、当該6名を独立役員として同取引所に届け出しています。

< 責任限定契約に関する事項 >

当社と社外取締役及び監査役全員は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役全員がその責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	249	208	41	11
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	-	3
社外役員	54	54	-	7

- (注) 1. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。
 2. 当社は平成27年6月26日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しました。
 3. 監査役(社外監査役を除く。)及び社外役員には、平成28年6月29日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した2名を含んでいます。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、当社の企業価値向上に資するべく、業績向上に対する意欲を高め、優秀な人材を確保するための報酬体系とすることを原則とし、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

当社では、常勤取締役の個人別の報酬等の決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容は、取締役会の決議により、独立社外取締役を委員長とする「報酬・処遇委員会」に委任しています。

常勤取締役の報酬額は、「報酬・処遇委員会」の審査、評価を踏まえ決定されます。常勤取締役の報酬体系は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。賞与は「報酬・処遇委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額は株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

なお、「役員退職慰労金制度」については、平成27年6月26日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、取締役会の決議によって決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしており、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 103銘柄 27,935百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	1,500,000	5,153	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	2,586	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,132,663	2,013	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	4,901,000	1,784	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	570,079	1,541	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,160	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,000	874	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,500	777	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	689	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	589	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	345	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	282	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	108,000	267	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	247	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	665,314	191	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	188	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
カドカワ(株)	107,456	186	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	159	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	94,913	154	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	144	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	125	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	228,600	102	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	93	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	253,605	73	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	70	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	61	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)常陽銀行	150,000	58	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	49	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	47	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	40	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	1,500,000	8,520	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,300	2,628	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
凸版印刷(株)	2,143,893	2,433	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
特種東海製紙(株)	490,100	2,041	業務提携関係の強化・円滑化を目的とした長期保有
ザ・パック(株)	571,342	1,800	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,000	1,392	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	750,600	1,022	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本フィルコン(株)	1,816,500	999	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,200,000	840	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	100,000	528	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,600	462	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)トーモク	1,019,000	341	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)あらた	108,000	327	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,400	293	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
共立印刷(株)	671,472	226	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ダイナパック(株)	708,000	195	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
レンゴー(株)	280,000	180	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
カドカワ(株)	107,456	171	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
イオン(株)	100,071	163	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)フジ	62,000	151	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
日本フェルト(株)	228,600	117	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
トッパン・フォームズ(株)	100,000	109	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
小津産業(株)	40,800	91	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)群馬銀行	150,000	87	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)めぶきフィナンシャルグループ	175,500	78	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
トモニホールディングス(株)	120,400	71	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)静岡銀行	75,000	68	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)イムラ封筒	129,164	63	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)滋賀銀行	100,000	57	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
(株)十六銀行	145,000	52	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

<取締役の定数>

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

<自己株式の取得>

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

<中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	105	24	99	4
連結子会社	30	-	30	-
計	135	24	129	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDA.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDA.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers チリ法人に対し、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に関するコンフォートレター作成業務等です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、人員、当社の規模・特性等の要素を勘案して、適切に決定しています。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

具体的には、会計・経理関連知識と理解度の向上のための研修、会計処理の適正性の確認のためのチェック方法・チェックリストの改善、関係会社に対するモニタリング等の施策を継続して実行しています。

また、当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入し、各組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,915	89,201
受取手形及び売掛金	95,683	92,698
商品及び製品	42,488	37,504
仕掛品	4,893	4,594
原材料及び貯蔵品	21,788	21,489
繰延税金資産	4,106	4,503
その他	7,283	7,060
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	257,154	257,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,962	196,762
減価償却累計額	125,138	127,769
建物及び構築物（純額）	1 68,824	1 68,993
機械装置及び運搬具	2 805,170	2 815,254
減価償却累計額	671,120	680,991
機械装置及び運搬具（純額）	1 134,050	1 134,263
土地	1, 2 74,645	1, 2 74,042
建設仮勘定	9,199	12,050
その他	2 19,031	2 19,472
減価償却累計額	9,376	9,636
その他（純額）	1 9,655	1 9,836
有形固定資産合計	296,373	299,184
無形固定資産		
のれん	53,463	48,865
その他	3,651	4,213
無形固定資産合計	57,114	53,078
投資その他の資産		
投資有価証券	3 32,765	3 35,812
長期貸付金	3,855	3,850
繰延税金資産	921	531
その他	3 9,048	3 9,055
貸倒引当金	1,091	980
投資その他の資産合計	45,498	48,268
固定資産合計	398,985	400,530
繰延資産	171	169
資産合計	656,310	657,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,123	48,446
短期借入金	1 33,560	1 26,360
1年内返済予定の長期借入金	1 79,941	1 72,706
1年内償還予定の社債	10,320	-
未払金	23,970	25,265
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 2,526	1 2,621
未払法人税等	5,190	5,210
賞与引当金	4,553	4,687
役員賞与引当金	119	121
その他	9,959	10,872
流動負債合計	219,261	196,288
固定負債		
社債	-	15,300
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,105
長期借入金	1 199,992	1 192,521
長期設備関係未払金	1 4,022	1 2,385
退職給付に係る負債	18,874	20,127
役員退職慰労引当金	279	287
環境対策引当金	4	2
関係会社事業損失引当金	225	174
その他	8,698	9,479
固定負債合計	262,229	270,380
負債合計	481,490	466,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,922	39,817
利益剰余金	83,772	94,067
自己株式	2,907	2,909
株主資本合計	160,494	170,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,250	10,815
為替換算調整勘定	2,822	4,432
退職給付に係る調整累計額	814	540
その他の包括利益累計額合計	2,614	5,843
非支配株主持分	11,712	14,554
純資産合計	174,820	191,079
負債純資産合計	656,310	657,747

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高		474,077		477,140
売上原価	2, 6	359,933	2, 6	358,005
売上総利益		114,144		119,135
販売費及び一般管理費	1, 2	89,821	1, 2	95,600
営業利益		24,323		23,535
営業外収益				
受取利息		140		145
受取配当金		989		693
仕入割引		345		304
受取保険金		391		614
補助金収入		608		1,183
その他		1,905		1,300
営業外収益合計		4,378		4,239
営業外費用				
支払利息		4,697		3,730
為替差損		799		1,205
その他		1,946		1,492
営業外費用合計		7,442		6,427
経常利益		21,259		21,347
特別利益				
固定資産売却益	3	212	3	363
投資有価証券売却益		3,729		32
受取保険金		197		192
その他		-		0
特別利益合計		4,138		587
特別損失				
固定資産除売却損	4	894	4	1,421
投資有価証券売却損		118		0
投資有価証券評価損		2		163
災害による損失		150		229
減損損失	5	1,564	5	865
退職給付費用	7	289	7	972
のれん償却額		346		-
その他		37		166
特別損失合計		3,400		3,816
税金等調整前当期純利益		21,997		18,118
法人税、住民税及び事業税		5,594		7,607
法人税等調整額		1,510		1,405
法人税等合計		7,104		6,202
当期純利益		14,893		11,916
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		299		220
親会社株主に帰属する当期純利益		14,594		12,136

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,893	11,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,451	4,637
為替換算調整勘定	1,122	1,922
退職給付に係る調整額	279	274
その他の包括利益合計	5,294	2,989
包括利益	9,599	14,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,306	15,366
非支配株主に係る包括利益	293	461

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,586	70,412	2,896	146,809
当期変動額					
剰余金の配当			1,234		1,234
親会社株主に帰属する当期純利益			14,594		14,594
自己株式の取得				11	11
連結範囲の変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		117			117
連結子会社株式の売却による持分の増減		219			219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	336	13,360	11	13,685
当期末残高	39,707	39,922	83,772	2,907	160,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,603	1,867	1,093	7,643	10,043	164,495
当期変動額						
剰余金の配当						1,234
親会社株主に帰属する当期純利益						14,594
自己株式の取得						11
連結範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						117
連結子会社株式の売却による持分の増減						219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,353	955	279	5,029	1,669	3,360
当期変動額合計	4,353	955	279	5,029	1,669	10,325
当期末残高	6,250	2,822	814	2,614	11,712	174,820

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,922	83,772	2,907	160,494
当期変動額					
剰余金の配当			1,669		1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			12,136		12,136
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動		105	172		277
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	105	10,295	2	10,188
当期末残高	39,707	39,817	94,067	2,909	170,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,250	2,822	814	2,614	11,712	174,820
当期変動額						
剰余金の配当						1,669
親会社株主に帰属する当期純利益						12,136
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						277
連結子会社の増資による持分の増減						-
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,565	1,610	274	3,229	2,842	6,071
当期変動額合計	4,565	1,610	274	3,229	2,842	16,259
当期末残高	10,815	4,432	540	5,843	14,554	191,079

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,997	18,118
減価償却費	26,988	29,017
減損損失	1,564	865
のれん償却額	4,782	4,158
貸倒引当金の増減額（は減少）	137	112
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	18	51
投資有価証券売却損益（は益）	3,611	32
投資有価証券評価損益（は益）	2	163
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,095	1,557
受取利息及び受取配当金	1,129	838
支払利息	4,697	3,730
為替差損益（は益）	799	1,205
補助金収入	608	1,183
受取保険金	197	807
有形固定資産売却損益（は益）	44	222
有形固定資産除却損	725	1,280
売上債権の増減額（は増加）	4,795	2,882
たな卸資産の増減額（は増加）	3,376	5,393
仕入債務の増減額（は減少）	1,237	555
その他の資産・負債の増減額	969	3,149
未払消費税等の増減額（は減少）	2,238	1,422
その他	617	106
小計	46,147	69,245
法人税等の支払額	2,006	7,912
法人税等の還付額	1,807	12
補助金の受取額	525	646
保険金の受取額	538	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,011	62,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	4,616	2,024
有形固定資産の取得による支出	33,958	34,694
有形固定資産の売却による収入	385	1,269
投資有価証券の取得による支出	76	172
投資有価証券の売却による収入	5,155	60
関係会社株式の取得による支出	2,565	-
関係会社株式の売却による収入	853	-
関係会社出資金の回収による収入	-	849
貸付けによる支出	6	7
貸付金の回収による収入	7	7
利息及び配当金の受取額	1,475	1,137
その他	1,959	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,073	31,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,800	7,200
長期借入れによる収入	73,137	65,300
長期借入金の返済による支出	97,118	80,006
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,150	-
社債の償還による支出	15,020	10,320
社債の発行による収入	-	15,300
非支配株主への株式の発行による収入	809	1,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,328	-
利息の支払額	5,200	4,189
配当金の支払額	1,234	1,669
その他	527	573
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,475	22,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	468
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,096	9,033
現金及び現金同等物の期首残高	69,073	72,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,531
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,169	1 82,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 29社、当期 30社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、エリエールプロダクト(株)、フォレストル・アンチレLTDA.

大王(南通)生活用品有限公司、PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア

PT.エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項)

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、連結の範囲を変更し、当連結会計年度末において30社を連結子会社としています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(ナゴヤペーパーテック(株)他)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTDA.	12月31日
エリエールインターナショナルタイランドCo.,LTD	12月31日
大王(南通)生活用品有限公司	12月31日
PT.エリエールインターナショナルトレーディングインドネシア	12月31日
PT.エリエールインターナショナルマニユファクチャリングインドネシア	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日公表分)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っています。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分費用見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権及び原材料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ手段 ... 金利スワップ及び金利キャップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップ並びに振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」、「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,296百万円は、「受取保険金」391百万円、「その他」1,905百万円と組み替え、「特別損失」の「その他」に表示していた328百万円は、「投資有価証券評価損」2百万円、「退職給付費用」289百万円、「その他」37百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「短期借入れによる収入」12,200百万円、「短期借入金の返済による支出」16,000百万円は、「短期借入金の純増減額（は減少）」3,800百万円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	32,934	(30,978)	30,062	(28,274)
機械装置及び運搬具	44,706	(40,339)	57,996	(54,163)
土地	46,787	(39,546)	43,443	(36,306)
その他の有形固定資産	88	(88)	73	(73)
計	124,515	(110,951)	131,574	(118,816)

担保付債務は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	100	(100)	100	(100)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	49,744	(48,727)	27,374	(27,051)
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	2,742	(-)	1,473	(-)
計	52,586	(48,827)	28,947	(27,151)

なお、上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- (4,702)	- (4,681)
土地	- (463)	- (463)
その他の有形固定資産	- (119)	- (119)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。
 2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,878百万円	1,644百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,353	504

4. 保証債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
大津紙運輸(株)	31百万円	大津紙運輸(株) 15百万円
その他	54	その他 -
計	85百万円	計 15百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	706百万円	485百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運送費及び保管費	42,501百万円	43,663百万円
給与手当及び賞与	13,021	13,506
賞与引当金繰入額	1,668	1,768
退職給付費用	1,085	860

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	2,791百万円	2,902百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	170百万円
機械装置及び運搬具	154	28
土地	-	164
その他	58	1
計	212百万円	363百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	120百万円
機械装置及び運搬具	656	210
土地	71	42
撤去費用等	59	1,049
計	894百万円	1,421百万円

5. 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額
社宅	建物、土地	埼玉県さいたま市他	596百万円
遊休資産	機械及び装置、構築物、土地他	愛媛県四国中央市他	71百万円
その他	のれん、機械及び装置他	-	897百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、当社が保有する社宅の売却の意思決定を行ったことに伴い、建物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

事業の用に直接供していない遊休資産（機械及び装置、構築物、土地他）については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについては帳簿価額全額を減損し、機械及び装置等については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	398百万円
その他	のれん、機械及び装置他	-	467百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

事業の用に直接供していない遊休資産（建物、構築物、機械及び装置、土地他）については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、当社の一部の連結子会社について、取得時に検討した事業計画を見直したことに伴い、のれんについては帳簿価額全額を減損し、機械及び装置等については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しています。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
526百万円	629百万円

7. 退職給付費用

一部の国内連結子会社における退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,157百万円	6,331百万円
組替調整額	3,728	31
税効果調整前	6,885	6,300
税効果額	2,434	1,663
その他有価証券評価差額金	4,451	4,637
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,122	1,922
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,122	1,922
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,122	1,922
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	282	53
組替調整額	628	358
税効果調整前	346	305
税効果額	67	31
退職給付に係る調整額	279	274
その他の包括利益合計	5,294	2,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	149,349	-	-	149,349
合計	149,349	-	-	149,349
自己株式				
普通株式(注)	3,609	10	-	3,619
合計	3,609	10	-	3,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年9月17日発行)	普通株式	-	20,790	-	20,790	(注1) (注3)

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。
2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 目的となる株式数の変動事由の概要
増加は、発行によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	659	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	586	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	利益剰余金	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,349	-	-	149,349
合計	149,349	-	-	149,349
自己株式				
普通株式(注)	3,619	0	-	3,619
合計	3,619	0	-	3,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成27年9月17日発行)	普通株式	20,790	26	-	20,816	(注1) (注3)

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっています。
2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 目的となる株式数の変動事由の概要
増加は、転換価額の調整によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	732	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	利益剰余金	5.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	80,915百万円	89,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,746	6,468
現金及び現金同等物	72,169	82,733

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	197	174	23
合計	197	174	23

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	33	28	5
合計	33	28	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	3
1年超	5	2
合計	23	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	60	18
減価償却費相当額	60	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	-	160
1年超	-	800
合計	-	960

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引、並びに外貨建売上債権及び外貨建買入債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理要領」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理要領」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的な時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	80,915	80,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	95,683	95,683	-
(3) 投資有価証券	25,533	25,533	-
(4) 長期貸付金	3,855		
貸倒引当金()	852		
	3,003	3,204	201
資産計	205,134	205,335	201
(1) 買掛金	49,123	49,123	-
(2) 短期借入金	33,560	33,560	-
(3) 未払金	23,970	23,970	-
(4) 未払法人税等	5,190	5,190	-
(5) 社債	10,320	10,320	0
(6) 転換社債型新株予約権付社債	30,135	29,211	924
(7) 長期借入金	279,933	279,194	739
(8) 長期設備関係未払金	6,548	6,485	63
負債計	438,779	437,053	1,726

長期貸付金に係る貸倒引当金です。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	89,201	89,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	92,698	92,698	-
(3) 投資有価証券	31,982	31,982	-
(4) 長期貸付金	3,851		
貸倒引当金()	849		
	3,002	3,156	154
資産計	216,883	217,037	154
(1) 買掛金	48,446	48,446	-
(2) 短期借入金	26,360	26,360	-
(3) 未払金	25,265	25,265	-
(4) 未払法人税等	5,210	5,210	-
(5) 社債	15,300	15,295	5
(6) 転換社債型新株予約権付社債	30,105	32,175	2,070
(7) 長期借入金	265,227	262,841	2,386
(8) 長期設備関係未払金	5,006	4,968	38
負債計	420,919	420,560	359

長期貸付金に係る貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金(1年内回収予定を含む)の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債、(6) 転換社債型新株予約権付社債

社債(1年内償還予定を含む)及び転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期借入金、(8) 長期設備関係未払金

長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)及び長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを含む)の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,354	2,186
関係会社株式	4,878	1,644

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	80,811	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,683	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	2	3,000	852
合計	176,495	2	3,000	852

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	89,095	-	-	-
受取手形及び売掛金	92,698	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	3,001	-	849
合計	181,794	3,001	-	849

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,560	-	-	-	-	-
社債	10,320	-	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	30,000	-
長期借入金	79,941	72,512	47,818	32,731	26,042	20,889
長期設備関係未払金	2,526	2,408	1,020	429	157	8
リース債務	477	426	341	234	139	257
合計	126,824	75,346	49,179	33,394	56,338	21,154

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,360	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	15,300	-
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	30,000	-	-
長期借入金	72,706	50,112	44,809	33,796	29,360	34,444
長期設備関係未払金	2,621	1,218	629	353	185	-
リース債務	593	511	393	290	168	325
合計	102,280	51,841	45,831	64,439	45,013	34,769

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,798	14,714	9,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,735	1,888	153
合計		25,533	16,602	8,931

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,354百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,637	16,284	15,353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	345	465	120
合計		31,982	16,749	15,233

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,186百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
株式	5,155	3,729	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
株式	60	32	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2百万円(その他有価証券2百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について163百万円(その他有価証券163百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	-	-	
	買建				
	米ドル	買掛金	232	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	0	-	(注2)
合計			232	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	5	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	361	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	6	-	(注2)
	英ポンド	買掛金	0	-	(注2)
合計			372	-	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	78,394	76,454	(注2)
	受取変動・支払固定				
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	105	60	(注2)
	買建				
合計			78,499	76,514	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の手法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）		時価（百万円）
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	56,831	41,779	(注2)
	受取変動・支払固定				
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	20	-	(注2)
	買建				
合計			56,851	41,779	-

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
 2. 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。なお、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,266百万円	21,477百万円
勤務費用	1,088	1,109
利息費用	195	197
数理計算上の差異の発生額	151	101
退職給付の支払額	1,206	929
過去勤務費用の発生額	49	-
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	934	2,311
その他	-	2
退職給付債務の期末残高	21,477	24,268

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務は含まれていません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	5,421百万円	5,470百万円
期待運用収益	54	55
数理計算上の差異の発生額	84	47
事業主からの拠出額	325	332
退職給付の支払額	246	182
年金資産の期末残高	5,470	5,722

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産733百万円(前連結会計年度639百万円)は含まれていません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,933百万円	3,507百万円
退職給付費用	412	419
退職給付の支払額	193	273
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	645	1,339
退職給付に係る負債の期末残高	3,507	2,314

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,960百万円	7,059百万円
年金資産	6,109	6,455
	851	604
非積立型制度の退職給付債務	18,023	19,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,874	20,127
退職給付に係る負債	18,874	20,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,874	20,127

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る退職給付債務及び年金資産が含まれています。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	1,088百万円	1,109百万円
利息費用	195	197
期待運用収益	54	55
数理計算上の差異の費用処理額	619	353
過去勤務費用の費用処理額	9	5
簡便法で計算した退職給付費用	412	419
簡便法から原則法への変更に伴う費用	289	972
その他	-	0
確定給付制度に係る退職給付費用	2,558	3,000

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	386百万円	300百万円
過去勤務費用	40	5
その他	-	0
合 計	346	305

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,066百万円	767百万円
未認識過去勤務費用	23	17
合 計	1,089	784

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	57%	39%
債券	19	34
株式	19	23
その他	5	4
合 計	100	100

(注) 上記には、簡便法を適用した制度に係る年金資産は含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.53%～1.06%	0.47%～1.06%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度20百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,459百万円	1,499百万円
未払事業税	483	449
繰越欠損金	2,246	2,202
たな卸資産未実現損益	808	782
退職給付に係る負債	5,559	6,045
固定資産・投資有価証券未実現損益	270	283
固定資産修正額	515	529
投資有価証券評価損	1,263	1,245
減損損失	1,102	786
投資簿価修正	-	2,337
その他	2,130	2,297
繰延税金資産小計	15,835	18,454
評価性引当額	4,416	5,807
繰延税金資産合計	11,419	12,647
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,482	4,135
関係会社留保利益	3,181	2,978
連結納税による固定資産時価評価差額	862	829
その他	1,353	1,417
繰延税金負債合計	7,878	9,359
繰延税金資産の純額	3,541	3,288

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	4,106百万円	4,503百万円
固定資産-繰延税金資産	921	531
流動負債-その他(繰延税金負債)	35	33
固定負債-その他(繰延税金負債)	1,451	1,713

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産に独立掲記していた「連結納税による固定資産時価評価差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産に表示していた「連結納税による固定資産時価評価差額」38百万円、「その他」2,092百万円は、「その他」2,130百万円として組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム＆パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム＆パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウエットワイプ等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソ ナルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	299,962	158,904	458,866	15,211	474,077	-	474,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,450	2,207	20,657	56,288	76,945	76,945	-
計	318,412	161,111	479,523	71,499	551,022	76,945	474,077
セグメント利益	10,473	10,365	20,838	3,153	23,991	332	24,323
セグメント資産	409,237	182,774	592,011	48,255	640,266	16,044	656,310
その他の項目							
減価償却費	20,787	5,701	26,488	500	26,988	-	26,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,711	19,649	36,360	950	37,310	-	37,310

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額 14,854百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産30,898百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,953	168,820	460,773	16,367	477,140	-	477,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,471	2,489	19,960	56,470	76,430	76,430	-
計	309,424	171,309	480,733	72,837	553,570	76,430	477,140
セグメント利益	10,027	10,110	20,137	3,113	23,250	285	23,535
セグメント資産	395,867	190,813	586,680	48,831	635,511	22,236	657,747
その他の項目							
減価償却費	21,320	7,113	28,433	584	29,017	-	29,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,696	12,230	27,926	4,527	32,453	-	32,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額 13,676百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産35,912百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	南米	その他	合計
269,114	13,485	13,631	143	296,373

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	南米	その他	合計
268,665	16,631	13,746	142	299,184

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しています。なお、前連結会計年度については、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計の90%を超えるため、記載を省略していましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	1,294	234	36	-	1,564

(注) 「その他」の金額は、機械事業に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他	全社・消去	合計
減損損失	737	128	-	-	865

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,273	2,041	541	-	4,855
当期末残高	22,018	23,449	8,793	-	54,260

(注) 「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送業等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	73
当期末残高	111	1	685	-	797

(注) 「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,011	1,679	541	-	4,231
当期末残高	19,566	21,770	8,252	-	49,588

(注)「その他」の金額は、木材事業、造林事業、機械事業、運送業等に係る金額です。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	紙・板紙	ホーム& パーソナルケア	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	11	0	62	-	73
当期末残高	100	1	623	-	724

(注)「その他」の金額は、木材事業、造林事業等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等(当該 会社等の子会社 を含む)	四国紙販売株	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 5.05% 直接 (1.07%)		製品及び商品 の販売 (注1)	14,902	売掛金	4,426
							原材料の仕入 (注2)	92	買掛金	9
							原材料の売却 (注2)	108	未収入金	19
							倉敷料の支払 (注3)	10	未払金	1
							外注加工費の 支払(注4)	17	未払金	2

- (注) 1. 製品及び商品の販売については、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。
 2. 原材料の仕入及び売却については、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。
 3. 倉敷料の支払については、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。
 4. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえで決定した価格に基づいています。
 5. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員に準ずる者 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等(当該 会社等の子会社 を含む)	四国紙販売株	愛媛県 四国中 央市	50	紙・板紙製 品及び製紙 原材料の仕 入・販売	直接 5.05% 直接 (1.07%)		製品及び商品 の販売 (注1)	335	売掛金	1
							原材料の仕入 (注2)	197	買掛金	14
							外注加工費の 支払(注3)	25	未払金	3

- (注) 1. 製品及び商品の販売については、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。
 2. 原材料の仕入については、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。
 3. 製品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえで決定した価格に基づいています。
 4. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,119円24銭	1,211円33銭
1株当たり当期純利益金額	100円15銭	83円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92円94銭	72円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,594	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,594	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,732	145,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	10	21
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(10)	(21)
普通株式増加数(千株)	11,190	20,816
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(11,190)	(20,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成29年2月10日付で日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡HD」といいます。)と締結した株式譲渡契約に基づき、平成29年4月3日に日清紡ペーパープロダクツ株式会社(以下、「日清紡PP」といいます。)の全株式を日清紡HDより取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
事 業 内 容	家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は日清紡HDから譲り受けた紙製品事業(以下、「本譲受事業」といいます。)における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源(人材、設備、ブランド)を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことを目的としています。

企業結合日

平成29年4月3日

企業結合の法的形式

株式譲受による株式取得

ア．譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社（日清紡PP（大和紙工株式会社及び東海製紙工業株式会社を子会社として保有しています。）及び日清紡ポスタルケミカル株式会社（以下、「日清紡PC」といいます。））の株式、中国子会社（上海日豊工芸品有限公司（以下、「上海日豊工芸品」といいます。））の持分、並びに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産

イ．譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式及び上海日豊工芸品の持分、並びに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けました。

結合後企業の名称

全株式取得日（平成29年4月3日）と同日付で日清紡PP及び日清紡PCの商号をそれぞれ「ダイオーペーパープロダクツ株式会社」及び「ダイオーポスタルケミカル株式会社」に商号変更しました。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,600百万円
取得原価		24,600百万円

（注）上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 240百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2．取得による企業結合

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、三浦印刷株式会社（以下、「三浦印刷」といいます。）の普通株式の全部（但し、三浦印刷が所有する自己株式を除きます。）及び平成27年9月30日開催の三浦印刷取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の全部を取得し、最終的に三浦印刷を当社の完全子会社とすることを目的とした取引（以下、「本取引」といいます。）の一環として、三浦印刷に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を実施することを決議しました。本公開買付けの結果、平成29年4月18日付で三浦印刷は当社の子会社となりました。

なお、当社は平成29年4月20日付で三浦印刷の全株式を取得することを目的として、三浦印刷の株主の全員（但し、当社及び三浦印刷を除く）に対し、その保有する株式の全部を売り渡すことの請求を行っており、平成29年6月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	三浦印刷株式会社
所 在 地	東京都墨田区千歳二丁目3番9号
事 業 内 容	印刷事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業

企業結合を行った主な理由

当社は、本取引を通じて、三浦印刷をグループ内に迎えることで、三浦印刷が持つ強いブランド力や多数の優良顧客と取引をしている営業力や技術力等のノウハウを最大限活用し、当社の印刷事業の拡大に繋げるとともに、今後さらに印刷事業の規模拡大を図ることも視野に入れ、当社グループの洋紙事業の中で不可分の関係にある製紙部門と印刷部門の両面から当社の基盤事業である洋紙事業を強化することを目的としています。

企業結合日

株式公開買付けによる取得 平成29年4月18日

株式売渡請求による取得 平成29年6月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,062百万円
	未払金	296百万円
取得原価		8,358百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 183百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第17回無担保普通社債	平成23年 9月20日	10,000 (10,000)	-	1.00	なし	平成28年 9月20日
"	2020年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (注2)	平成27年 9月17日	30,135	30,105	-	なし	平成32年 9月17日
"	第18回無担保普通社債	平成29年 3月22日	-	15,000	0.42	なし	平成34年 3月22日
連結子会社	子会社普通社債	平成19年 3月30日 ~ 平成29年 3月27日	320 (320)	300	0.49	なし	平成29年 3月27日 ~ 平成34年 3月27日
合計			40,455 (10,320)	45,405	-		

(注) 1. 当期首及び当期末残高の()内の金額は内数で、1年内に償還が予定されている社債です。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりです。

銘柄	2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,441.2円
発行価額の総額(百万円)	30,150
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自 平成27年10月1日 至 平成32年9月3日 (行使請求受付場所現地時間)

(注) 本新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額はその額面と同額とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	30,000	15,300

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,560	26,360	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	79,941	72,706	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	477	593	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,992	192,521	1.06	平成30年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,397	1,687	-	平成30年～平成38年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,526	2,621	0.66	
長期設備関係未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	4,022	2,385	0.53	平成30年～平成34年
合計	321,915	298,873	-	

- (注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,112	44,809	33,796	29,360
リース債務	511	393	290	168
その他有利子負債	1,218	629	353	185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	113,563	228,540	351,680	477,140
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,714	6,760	12,370	18,118
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,237	3,598	7,019	12,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.49	24.69	48.17	83.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.49	16.20	23.48	35.11

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,403	64,024
受取手形	3,970	3,408
売掛金	89,085	81,477
商品及び製品	35,204	31,186
仕掛品	2,508	2,145
原材料及び貯蔵品	14,385	13,838
前渡金	1,177	711
前払費用	2,409	2,603
繰延税金資産	1,556	1,564
関係会社短期貸付金	15,775	33,384
その他	23,375	8,370
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	239,846	242,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 25,091	1 24,495
構築物	1 6,880	1 6,627
機械及び装置	1, 2 78,555	1, 2 72,516
車両運搬具	6	4
工具器具備品	813	787
土地	1, 2 54,160	1, 2 53,876
リース資産	334	397
建設仮勘定	6,108	10,164
その他	2 260	2 260
有形固定資産合計	172,207	169,126
無形固定資産		
のれん	10,181	9,304
特許権	538	628
借地権	120	120
ソフトウェア	725	577
リース資産	52	35
その他	848	1,445
無形固定資産合計	12,464	12,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,628	27,935
その他の関係会社有価証券	2,877	3,327
関係会社株式	76,645	79,259
出資金	6	6
関係会社出資金	15,862	17,091
長期貸付金	3,854	3,850
関係会社長期貸付金	10,269	9,346
長期前払費用	4,682	4,946
繰延税金資産	1,970	883
その他	1,698	1,688
貸倒引当金	993	928
投資その他の資産合計	139,498	147,403
固定資産合計	324,169	328,638
繰延資産		
株式交付費	48	10
社債発行費	122	160
繰延資産合計	170	170
資産合計	564,185	571,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,784	36,723
短期借入金	44,877	41,789
1年内返済予定の長期借入金	1 69,475	1 70,258
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	136	151
未払金	20,131	22,264
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1 1,538	1 1,454
未払費用	2,748	2,766
未払法人税等	3,791	3,888
前受金	1,180	533
預り金	601	214
賞与引当金	1,869	1,946
役員賞与引当金	35	39
その他	103	863
流動負債合計	192,268	182,888
固定負債		
社債	-	15,000
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,105
長期借入金	1 191,207	1 184,349
長期設備関係未払金	1 1,858	1 405
リース債務	249	281
退職給付引当金	12,730	13,118
関係会社事業損失引当金	7,314	7,053
資産除去債務	93	93
その他	116	122
固定負債合計	243,702	250,526
負債合計	435,970	433,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金		
資本準備金	38,694	38,694
資本剰余金合計	38,694	38,694
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	27,097	32,603
利益剰余金合計	46,550	52,056
自己株式	2,553	2,555
株主資本合計	122,398	127,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,817	10,199
評価・換算差額等合計	5,817	10,199
純資産合計	128,215	138,101
負債純資産合計	564,185	571,515

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
売上高		394,557		389,304
売上原価		320,752		314,884
売上総利益		73,805		74,420
販売費及び一般管理費		2 59,253		2 62,786
営業利益		14,552		11,634
営業外収益				
受取利息		634		619
受取配当金		1,035		757
仕入割引		126		122
受取保険金		391		568
不動産賃貸料		542		536
関係会社事業損失引当金戻入額		495		267
その他		1,282		755
営業外収益合計		4,505		3,624
営業外費用				
支払利息		4,245		3,671
社債利息		225		50
その他		1,851		1,523
営業外費用合計		6,321		5,244
経常利益		12,736		10,014
特別利益				
固定資産売却益		191		343
投資有価証券売却益		3,728		26
関係会社事業損失引当金戻入額		2,955		-
その他		180		190
特別利益合計		7,054		559
特別損失				
固定資産除売却損		386		1,038
関係会社株式評価損		2,123		-
減損損失		603		275
災害による損失		133		202
その他		257		250
特別損失合計		3,502		1,765
税引前当期純利益		16,288		8,808
法人税、住民税及び事業税		881		2,069
法人税等調整額		3,036		451
法人税等合計		3,917		1,618
当期純利益		12,371		7,190

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					配当準備 積立金	海外資源 開発準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	15,971	35,424
当期変動額									
剰余金の配当								1,245	1,245
当期純利益								12,371	12,371
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	11,126	11,126
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	27,097	46,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,541	111,284	10,108	10,108	121,392
当期変動額					
剰余金の配当		1,245			1,245
当期純利益		12,371			12,371
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			4,291	4,291	4,291
当期変動額合計	12	11,114	4,291	4,291	6,823
当期末残高	2,553	122,398	5,817	5,817	128,215

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	海外資源 開発準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	27,097	46,550
当期変動額									
剰余金の配当								1,684	1,684
当期純利益								7,190	7,190
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	5,506	5,506
当期末残高	39,707	38,694	38,694	5,621	3,032	800	10,000	32,603	52,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,553	122,398	5,817	5,817	128,215
当期変動額					
剰余金の配当		1,684			1,684
当期純利益		7,190			7,190
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			4,382	4,382	4,382
当期変動額合計	2	5,504	4,382	4,382	9,886
当期末残高	2,555	127,902	10,199	10,199	138,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法

のれん 個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却

その他 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は株式交付のときから3年の期間で均等償却しています。

社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた39,150百万円は、「関係会社短期貸付金」15,775百万円、「その他」23,375百万円として組み替えています。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。

また「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,673百万円は、「受取保険金」391百万円、「その他」1,282百万円として組み替え、「特別損失」の「投資有価証券売却損」221百万円、「その他」36百万円は、「特別損失」の「その他」257百万円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	16,663百万円	16,387百万円
構築物	4,495	4,468
機械及び装置	33,107	50,234
土地	26,105	26,112
計	80,370	97,201

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	44,719百万円	24,869百万円
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	2,742	1,473
計	47,461	26,342

2. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
機械及び装置	-	(2,273)	-	(2,267)
土地	-	(463)	-	(463)
その他	-	(119)	-	(119)

(注) 1. 上記のうち、()内は国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額を示しています。

2. 土地については、収用に伴い、取得価額から控除している国庫補助金を示しています。

3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	79,914百万円	80,393百万円
長期金銭債権	10,269	9,351
短期金銭債務	37,694	45,016

4. 保証債務

次の各社の借入金等に対して保証債務を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
大王パッケージ㈱	1,456百万円	963百万円
東京紙パルプインターナショナル㈱	275	302
大宮製紙㈱	210	30
大日製紙㈱	184	29
ダイオーエンジニアリング㈱	47	-
計	2,172	1,324

(注) 上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高(収入)	119,330百万円	120,563百万円
営業取引による取引高(支出)	213,380	210,044
営業取引以外の取引高(収入)	1,571	1,510
営業取引以外の取引高(支出)	372	333

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運送費及び保管費	33,970百万円	35,793百万円
給与手当及び賞与	6,765	7,175
減価償却費	1,516	1,591
賞与引当金繰入額	1,000	1,079
退職給付費用	862	692

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,924百万円、関連会社株式721百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式78,538百万円、関連会社株式721百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	302百万円	283百万円
賞与引当金	574	597
売上値引未払金	290	386
退職給付引当金	3,876	3,995
未払社会保険料	86	88
減損損失	1,053	752
投資有価証券評価損	1,138	1,189
投資簿価修正	-	1,875
関係会社株式評価損	2,423	2,423
出資金評価損	544	315
関係会社事業損失引当金	2,243	2,162
繰越欠損金	552	177
その他	652	747
繰延税金資産小計	13,733	14,989
評価性引当額	8,005	8,797
繰延税金資産合計	5,728	6,192
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,199	3,730
その他	3	15
繰延税金負債合計	2,202	3,745
繰延税金資産(負債)の純額	3,526	2,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割額	0.3	0.5
損金及び益金に永久に算入されない額	0.5	0.4
評価性引当額の増減	12.5	7.0
税率変更による影響	5.2	2.2
税額控除による影響	1.0	0.8
投資簿価修正による影響	-	21.5
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	18.4

(重要な後発事象)

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (注2)	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,091	1,585	462 (158)	1,719	24,495	60,240
	構築物	6,880	336	61 (55)	528	6,627	25,153
	機械及び装置	78,555	8,487 (注1)	273 (62)	14,253	72,516	541,231
	車両運搬具	6	4	0	6	4	211
	工具器具備品	813	125	15 (0)	136	787	4,337
	土地	54,160	18	302	-	53,876	-
	リース資産	334	203	-	140	397	679
	建設仮勘定	6,108	14,538 (注1)	10,482 (注3)	-	10,164	-
	その他	260	-	0	-	260	-
	計	172,207	25,296	11,595 (275)	16,782	169,126	631,851
無形固定資産	のれん	10,181	-	-	877	9,304	8,172
	特許権	538	210	1	119	628	460
	借地権	120	-	-	-	120	-
	ソフトウェア	725	133	2	279	577	6,284
	リース資産	52	-	-	17	35	46
	その他	848	1,044	402	45	1,445	885
		計	12,464	1,387	405	1,337	12,109

(注) 1. 主な増加の内訳は次のとおりです。

機械及び装置 可児工場 N1マシンワインダー設備設置 1,215百万円
 建設仮勘定 三島工場 黒液回収発電設備新設 2,935百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 主な減少の内訳は次のとおりです。

可児工場 N1マシンワインダー設備の設置完了等により、各該当科目に振り替えたものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	994	1	64	931
賞与引当金	1,869	1,946	1,869	1,946
役員賞与引当金	35	41	37	39
関係会社事業損失引当金	7,314	-	261	7,053

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、300株以上を保有している株 主を対象として、保有株式数に応じて、当社商品を贈呈します。 (1) 300株以上1,000株未満の株主 1,000円相当の当社商品 (2) 1,000株以上の株主 2,000円相当の当社商品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月9日関東財務局長に提出

第106期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第106期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書です。

平成29年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書です。

平成29年4月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成28年9月7日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（株券、社債券等）

平成29年3月14日関東財務局長に提出

平成29年5月8日関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成29年3月15日四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 萩 森 正 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。